

開発経済学と市場の低発達性 -- 石川経済学の鍵概念をめぐって (特集 石川滋の開発経済学・アジア経済研究への貢献)

著者	清川 雪彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	56
号	3
ページ	62-76
発行年	2015-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006854

開発経済学と市場の低発達性

—— 石川経済学の鍵概念をめぐる ——

きよ かわ ゆき ひこ
清 川 雪 彦

はじめに

I 石川経済学の流れ

II 開発経済学としての石川経済学
結びに代えて

はじめに

石川滋先生は、アジア諸国の農業発展や技術革新、あるいは工業化等々に関する極めて先駆的で且つ質の高い実証研究を数多く積み重ねてこられたことは、すでによく知られたところである。ただここでは、そうした実証分析の具体的内容そのものに踏み込んだ検討や紹介を行うのではなく、先生の各論文の背後にあって統括している基本的視角ないし鍵概念 (Key Concept) とも言える「市場の低発達性」という概念に焦点を当て、その斬新性ならびに有効性について若干論じたいと考える。

なお本論に入る前に、石川先生の研究姿勢ないし分析手法の一端をうかがい知るうえで、多少私事にわたり恐縮ではあるが、私個人の経験にも少し触れておきたい。1960年代の前半、石川先生は東大の教養学科 (教養学部の専門課程) で非常勤講師として、「後進国経済発展論」を通年で開講されていた。その主な内容は、それまで先生がまとめてこられた中国経済の分析、ならびにその当時準備されていた英文著書の内

容等をも交えた熱のこもった講義であった。

親しく教えを受け、またかねてよりもう少し現代中国経済やアジア諸国の現状を学びたいという思いもあり、卒業を控えていた私は、ある日先生に実証研究の盛んな一橋大学の大学院を受験したい旨のご相談に伺った。しかし先生は、統計データを扱う前にまず最新の経済理論 (その途上国への適用の限界をも含め) を東大で学ぶことを強く勧められた。その結果、東京大学の経済学研究科へ進学し、当時華やかかなりし新古典派総合や最適経済成長論、数理経済学等々を主に学ぶこととなった。

なお、こうした広義の経済理論重視の姿勢は、一貫して先生ご自身も貫かれ、絶えず理論の新分野をフォローされ、近年に至るまでそれらの途上国経済への適用の可否や限界等に関して、私にも意見を求められることがしばしばであった。

その後多くの僥倖にも恵まれ、1970年、私は一橋大学の経済研究所に採用されることとなった。ただその当時、文化大革命のさなかにあった中国経済に関し、信頼に足る統計資料はほとんど無く、やむなく研究領域を私は戦前期の中国経済へとシフトさせつつあった。加えて政治経済学的な関心から、日本の旧植民地での同化政策問題等へも領域を広げようと試みつつ

あった。

それに対し石川先生からは、膨大な貧困層を抱え、且つ潜在的に中国同様広大な国内市場を有するインドをも研究対象としてはどうかという示唆をいただいた。もとよりそうした複眼的視点ないし比較研究は望むところでもあったがゆえ、直ちにそのご教示に従い、早速東大の文学部やアジア・アフリカ語学院でヒンディー語の学習から開始した。

先生ご自身も、後述するように、多国間比較によりいわゆる「石川曲線」の導出や、「慣習経済モデル」の深化を行うなど、比較研究を極めて重視されていたことはよく知られているところである。

なお一橋大学の経済研究所では、当然のことながら石川先生の下で中国・東南アジア（含む南アジア）経済部門（いわゆる講座）に所属し、研究と大学院教育に携わった。ただ先生と2人だけでできるだけ広くアジア諸国をカバーする必要があったがゆえ、理論的な問題関心の面でもなるべく補完的になるようにと双方で努めた。その結果石川先生は、以下でも議論するように、完全競争的な市場を前提とする枠組みに代わるモデルないし概念を模索する方向に重点を置いた研究へ、他方私の場合には、均衡を無条件に前提とする諸分野の批判的検討として、技術普及やX-非効率性等の問題へ研究の重点を傾斜させた。

こうした背景もあり、先生からは全く自由な研究課題の選択を促され、結局、石川先生との共著論文は1本しか存在しない^(註1)。それは世界銀行の「適正技術」に関するプロジェクトであったが、たまたま先生は他の複数の研究案件で忙殺され十分な時間が取れず、私に協力を求

められた結果でもあった。しかし周知のごとく、総じて石川先生には共著論文は著しく少ない。これはそもそも自己の問題意識を極めて重要視し論文を書くという先生の研究スタイルの反映結果でもあったと言ってよいであろう。

以上、具体的な課題の検討に入る前に、先生の研究姿勢のごく一端を個人的な経験に基づき簡単に紹介したが、第I節において石川経済学の全体的流れを再確認したうえで、第II節では開発経済学を展開するに際して、その中核的概念となる「市場の低発達性」について多少批判的に検討したい。

I 石川経済学の流れ

1. 3つの時期区分と特徴

石川（以下敬称略）の研究領域は、広大な範囲に及ぶ。その分析対象は、農業部門とその技術改良はもとより、工業部門の発展や技術革新あるいは農・工部門間の資源移転や産業構造の変容、開発援助の効果等々、多岐にわたる途上国経済の緊要課題全般のほほすべてに及んでいるといっても過言ではない。またその対象国も、中国をはじめ東南アジア諸国ならびに南アジア諸国、更に晩年にはアフリカ地域にまで広げられている。

こうした広範な途上国経済研究は、すべて内外の学術誌に公表された数多くの論文から追跡可能である。ただしその論文数自体は、量的には必ずしも膨大というわけではないものの、各論文の内容的重厚さや質の高さ等を考え併せるとき、全体としてやはり膨大な研究業績と言わざるを得ないであろう。

しかもそれらは、第二次世界大戦後、先進諸

国経済が安定的な成長軌道に乗り始めた1950年代の後半、特に発展途上国のみを対象としたいわゆる「開発経済学」の分野がスタートしたが^(註2)、それから間もない60年代の前半には既に多くの研究業績が挙げられていることにも我々は注目しておきたい。なおそうした論文の過半は、かなりの補足や改訂が加えられたのち、8冊の日本語および英文の単著のかたちにとまとめられている。

以上のような石川経済学の展開は、2つの著作目録によっておおむね(2003年まで)確認可能である。その第1は、石川が一橋大学を定年退職(1982年3月)した時点で編纂された目録[清川1982]である。同目録の特色は、時事通信社勤務時代などの初期の著作に詳しいことである。そこには1940年代末頃から50年代初めにかけての『中国研究所所報』や『経営評論』あるいは『世界週報』などに掲載された論考の情報や、『時事通信 海外経済版』等の記事一覧などもリストアップされており、それらは第2の著作目録には含まれていない。

他方、第2の目録は、城西大学大学院経済学研究科[2003]によるものである。すなわち一橋大学定年後、石川は青山学院大学に奉職し、94年に同大学を定年退職後、更に客員教授として城西大学の大学院でも教鞭を執り2003年3月に退任したが、その際にまとめられたものである。なお1949年から82年までの部分はおおむね第1の目録に依拠し、その後の研究業績が追加されたかたちとなっている。ただし前者が単なる編年体であるのに対し、後者では著書・編書・訳書などに分類され、より見やすくなっている。

これらの著作目録を眺めるとき、石川の研究

には明確にその問題関心ないし重点的研究のシフトが認められる。すなわち1950年代および60年代における研究の中心は、社会主義中国経済の貯蓄決定メカニズム、つまり換言すれば計画経済下における労働分配率の決定メカニズムの解明に置かれていたと言える。特に50年代後半の諸研究は、石川[1960]として結実する(65年にはこの英文版[Ishikawa 1965]も出版)。なお、そこには既に中国とソ連の賃金構造との対比や、中国およびインドの投資配分比率の比較等の比較研究が含まれていることも指摘しておきたい。

ただ60年代に入ると、「大躍進(期)」や大飢饉等もあり、限られた中国統計のより一層慎重な吟味が必要となり、研究活動の拠点をアジア経済研究所へ移し、そこでの共同研究が中心となっていく。それらの成果は石川[1960-1962]および石川[1964-1971]などとして、次々にまとめられていった。いま本稿ではこれらの諸研究を第I期と呼ぶことにする。

他方、1967年には早くも英文による最初のアジア経済論ないし開発経済学の著書Ishikawa[1967]が出版されていることは、驚異的である。あれだけ精力的な中国研究の遂行と同時並行的に、60年代前半にアジア諸国の現実に立脚し、既に開発経済学の基本的な理念を確立していたことは、特筆に値すると言わねばならないであろう。なおこの著書にあっては、日本の経験が大いに参考にされ且つ役立っていること、また早くも初期条件問題が強く意識されていることなどを指摘しておきたい。

ところで60年代前半に、早くもこうした開発経済学の先鞭をつけるに至った動機と思われる点についても簡単に言及しておく必要がある

かもしれない。まずその1つは、1957年の夏から1年余にわたるハーバード大学東アジア研究センターにおける在外研究であったと思われる。帰国後、それまでの現代中国経済一辺倒の分析であった研究姿勢が、その後ソ連やインドとの比較、更にはアジア諸国の農業自体の分析等々へと明確に変容していったことがうかがわれよう。

また2つには、先の石川 [1960] の序文にも垣間見えることであるが、石川自身の社会主義圏の工業化に対する見方が関連している。すなわち社会主義国における上からの工業化は、「社会主義の実現よりもむしろ経済の後進性からの脱却」のための手段にほかならないという視点である^(注3)。

これは当時の中国ないし社会主義国に対する見解としては、きわめて異色であったと言わざるを得ない。だがこのような2つの要因もあり、1960年代の前半には重心が開発経済学の問題へとかなりシフトしつつあったといえよう。つまり、第I期の中国経済分析中心の時期から、60年代後半さらには70、80年代の開発経済学そのものを中核に据える第II期へと移行しつつあったのである。

この第II期には、フィリピンとタイの農業発展を扱った2冊目の英文著書Ishikawa [1970] やILOの共同プロジェクトのためのIshikawa [1978]、更には一橋大学経済研究所英文著作シリーズのIshikawa [1981] などが次々と出版されている。そしてそれらの集大成が、石川 [1990] であったと言ってよいであろう。

ここには開発経済学に対する石川経済学の基本姿勢、ならびに開発経済学はどう在らねばならないかという基本理念が、すべて凝縮されて

いると判断される。もとより中国経済も、指令性指標や指導性指標が直ちに全国へ行き渡る高度に発達した計画経済としてではなく、むしろ様々な市場情報の不備を抱える発展途上国経済として理解されていることは言うまでもない。

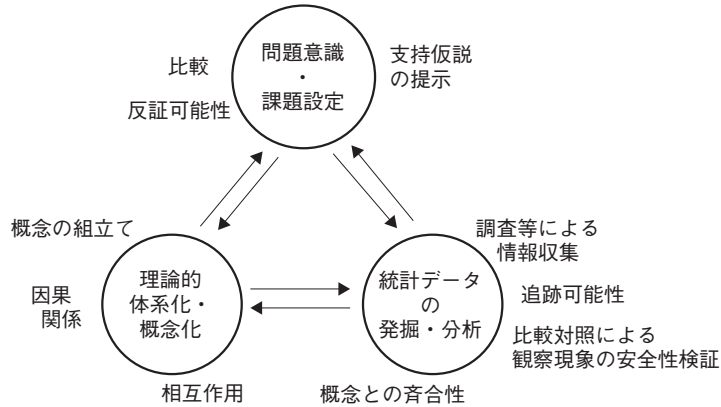
なお、この石川 [1990] の出版をひとつの契機に、以後経済援助政策問題中心の第III期へ移行すると言えよう。ちょうどこの1990年頃から国際協力事業団 (JICA、現国際協力機構) や国際金融情報センター等からの協力依頼が続いたということもあったとは思われるが、1つにはやはり上記の石川 [1990] をまとめたことにより、開発経済学に対する最も重要なスタンス (立ち位置) を確定したという思い、あるいは更に言えば十分にまとめきったという一種の到達感があったものと思われる。

また2つには、1982年の一橋大学退職後7年を経て石川は古稀を迎え、恐らくある種の使命感から政策問題へも、より積極的に関与するよう切り換えたものと想定される。

その結果、この第III期には上記の国際協力事業団や国際金融情報センターなどの要請で開発援助事業の視察や現地調査のために、インドやエジプト、ケニア、ベトナム等々への海外出張が精力的にこなされている。同時に他方で、開発援助政策の問題に少しでも経済理論的な根拠を与えるべく、アジア経済研究所のスタッフを中心に共同研究プロジェクトが生まれ、その成果がまず石川 [1994] として、また2年後更に石川 [1996] として結実している。

これらと並行的に展開されていた国際協力事業団のプロジェクトにあっては、ベトナムの市場経済化の進展状況が、現地調査や現地での最新統計資料の収集等を通じ、各分野の専門家た

図1 実証分析に不可欠な3要素



(出所) 筆者作成。

ちによって分析された石川・原 [1999] が引き続き上梓されている。そしてこうした一連の開発援助政策に関する自身の諸論文を一部改訂のうえ、単著のかたちでこの問題に関する集大成としてまとめている [石川 2006]。

言うまでもなくそこでの最大の課題は、世界銀行の「構造調整貸付 (SAL)」政策や「貧困削減戦略 (PRS)」政策などを、どのような観点からどう評価し位置づけるかという問題に帰着すると言ってよい。その場合当然のことながら、具体的な援助政策が受け入れ国の市場の発達程度にふさわしいものであるか否かという視点から、検討評価されている。

もとよりそれは第Ⅱ期の開発経済学の中心的命題である「市場の低発達性」という問題意識と連続しており、この第Ⅲ期における開発政策の理論的研究という場合も、当然その命題が具体的政策課題の場で検討され、石川 [2006] の100ページを超える第1章で議論されている。なおこの第Ⅲ期にあっては、問題の性質上、当然アジア諸国の開発問題のみに限定するわけにはゆかず、アフリカ諸国特に家産制型国家への

援助問題にも、考察対象が広がられている点にも注意を喚起しておきたい。

2. 研究姿勢の特徴

本節の最後に、こうした3期にわたる石川経済学に通底する研究姿勢について、簡単に言及しておきたい。これは筆者の個人的見解になるが、開発問題に限らず経済学一般の実証研究において、優れた分析とは(1)明確な問題意識を有し、且つ(2)その理論(広義的)的説明ないし概念化が十分施されたうえで、(3)課題設定に際して提起された仮説が、統計的資料によって安定的に裏付けられているものを指すと言ってよい。

それらの点をいま図1により多少補足したい。まず問題意識の深化ないし新鮮な課題の設定には、比較による問題発見や、予備的な調査(Pilot Survey)に基づく暫定的仮説の定立などが有効であることが知られている。もとより設定される作業仮説は、反証可能でなければならないことは言うまでもない。

また経済学が個別科学(Discipline)である以上、経済理論に即した説明、ないしは新たな概

念の導入による経済理論に基づく因果関係の提示は、必要不可欠であると考えられる。ただ新しい分野ではそれ以前に、複雑な現実に触発された概念の構築作業自体もまた極めて重要であることは否定できない。

そして仮説の論証には、統計データに基づき直観的常識ならびに経済論理に斉合的な分析・説得が必要と思われる。自然科学の場合とは異なり、厳密な再現性の確認は困難であるがゆえ、統計資料の出所情報だけでなく、データの性質やその収集過程に関する情報（特に標本調査の場合、非標本誤差について）の慎重な検討吟味は不可欠であるといえよう。なお、こうした統計分析の結果と、問題意識に基づく作業仮説ならびに経済理論による説明ロジックとの間の往復運動もまた極めて重要である。

このような実証分析の在り方を前提とするとき、石川経済学では3つの要素のうち、問題意識ないし課題設定の問題が、最も重要視されていたことが浮き彫りになってこよう。それは早い段階から開発経済学のパイオニアとしての役割を担わされたという時代性もあったかもしれないが、やはり最も重要な問題を正面から論ずるという石川自身の個性でもあったと思われる。

とりわけマクロの国際比較データから出発し、問題を次々に深化させてゆく手法は至るところでみられる。例えばアジア諸国（含む日本）における農家の耕地面積と土地生産性の間の負の相関関係の存在、いわゆる「石川曲線」の発見を起点とし、そのシフトを説明すべく治水や灌漑などインフラストラクチャーへの投資、あるいは近代的中間投入財（化学肥料や殺虫剤等々）の導入や、品種改良等による技術革新などの重要性の問題へと、国際比較研究が展開されてい

る。

他方でそうした問題の単なる記述にとどめず、農業発展の遅速を説明する要因の概念化、すなわちより普遍性のある概念（理論）化への努力もまたなされている。そこには既にも言及した理論を重要視する基本的姿勢を読み取ることができよう。

なお統計データの処理に関しては、精緻な統計分析の採用よりも記述統計を中心に、むしろデータの背後に存在する経済的意味を探求することに主眼が置かれていたといつてよい^(註4)。これは経済学の研究を開始し、軌道に乗せた時期におけるコンピューターの発達程度とも深く関連していよう。つまり1950年代には大型計算機といえども、カード読み取り式で記憶容量も今日のパーソナルコンピューター（PC）よりはるかに小さく、その実用性すら疑わしいものであった。また統計分析のプログラムも、通常はFortran言語によって自分自身で書かねばならなかったのである。

その後我々の世代（60年代後半）では、SPSSやBMDPなどいくつかのパッケージプログラムが利用可能とはなったものの、まだ基本的な解析手法のみで、必ずしも十分とは言えなかった。しかし現段階では、統計学自体が大きく進歩したこともあり、ほぼありとあらゆる統計手法が容易に適用可能になっていると言っても過言ではない。

しかしこれは一長一短であり、かえって逆にデータ収集上の問題点への十分な自覚も無いま国際機関からデータを購入したり、市場の性格を捨象したただ詳しいのみの分析や、単なる練習問題の解答的な新手法の適用など、様々な弊害もまた顕著になってきている。こうした問題

意識の稀薄な統計分析に対して、石川経済学が十分批判的であったことは改めて指摘するまでもなからう。

II 開発経済学としての石川経済学

1. 開発経済学の諸相

本節では、第Ⅱ期で展開された石川経済学の開発経済学としての側面に焦点を絞って若干の議論をしたい。それというのも、既に指摘したように、第Ⅰ期の中核的对象たる中国経済も、石川経済学では開発途上経済のひとつとして位置づけられていること、また第Ⅲ期の援助政策の問題を考えるに当たっても、第Ⅱ期の鍵概念たる「市場の低発達性」との関連において評価されているがゆえ、この第Ⅱ期の開発経済学としての特性について検討するのが、石川経済学の核心を理解するうえで最も妥当と考えられるためでもある。

第Ⅱ期の数多くの研究成果は、石川 [1990] に集約されていると言ってよいが、とりわけその第1章「開発の経済学は必要か」は、幅広く各種の経済開発論の核心を公平かつ簡潔に紹介する一方、自身の視点（立場）が明確に打ち出されており、理想的な展望論文のひとつとも言われている。

その第1章では、いわゆる開発経済学を、その取り扱っている対象や分析手法あるいは基本概念などに応じて、5つのグループに分類し論じている。ただその論点に入る前に、まず、なぜ開発経済学という独自の分野が必要とされなければならないのかが問われている。

いま経済開発（発展）の目標を、政治的自立と経済的自立を維持継続し、且つ持続的な経済

成長（発展）のための政治的・経済的条件をも備えることと措定するとき、1つには対象となる発展途上国の市場経済の発達度は一般に著しく低いがゆえ、十分に発達した市場メカニズムの存在を前提とする新古典派の主流経済学には、十分な分析・説明は期待できないこと。また2つには、一概に発展途上国といっても開発の開始時点における社会経済的諸条件（「初期条件」）は多種多様であり、そうした各特殊性を十分に取り込んだ分析や対応概念が欠かせないがゆえ、より幅広い枠組みと視点の開発経済学の分野が必要不可欠なのである。

以下、その各グループに即して、石川経済学の立場からみた特徴と問題点を紹介してゆく。それは同時に石川経済学が、どのような側面を重視し、それらをどう展開させつつあったかを指し示していると言ってもよい。まずその第1のグループは、「歴史的開発理論」と呼ばれているものである。すなわち現在の先進工業化国の発展経験を歴史的に整理分析し、そこから今日の発展途上国の開発に対する含意を引き出すとする開発理論全般を指している。またより広くは、先進諸国との歴史的な経済関係からの脱却・克服を目指す工業化理論も、ここに含まれている^(注5)。

なおそれらの典型としては、W. ロストウの「経済成長段階論」やA. ガーシェンクロンの「後発性優位論（キャッチアップ論）」あるいはS. クズネッツの「近代経済成長（Modern Economic Growth）論」などが簡潔に紹介されている^(注6)。ただ石川経済学の立場としては、今日の途上国一般の所得水準が著しく低く、且つまた開発のための政治的・社会的な制度条件が整っていない状況に鑑みると、かつての先進

諸国の歴史的経験の延長上で現代の経済開発問題を捉えることには、当然かなり懐疑的な態度を留保している。

なおクズネッツの近代経済成長の概念は、それなりに高く評価されているが、それはクズネッツが各国の近代経済成長が始動するための初期条件を丁寧に吟味検討している点などに着目しているためと思われる。つまりその点が、後述する第3グループの初期条件特定のモデル論にもつながっているからにほかならない。

ただ筆者の個人的見解としては、クズネッツの場合にせよロストウの場合にせよ、経済発展に際しての人々の意識面の変化に着目している点は、もっと高く評価してもよいように考える。すなわち前者の場合には、近代経済成長の開始に当たっては、社会意識（イデオロギー）の変容ということがひとつの必要条件（契機）になっていること、また後者にあつては「離陸の先行条件期」にやはり価値観の転換という現象がみられたことに注目している点は、評価されるに値すると思われる。

次に第2のグループ「普遍的経済開発モデル」が、2つの論点に限定されつつ簡単に紹介されている。まず1つは、H. チュネリー、M. シルキンなどの業績に典型的にみられるように、経済発展の安定的実現には必ず経済の基本構造に普遍的な（共通の）変化が認められ、それらは様式化（Stylization）が可能であるという考え方である。

また2つには、R. F. ハロッド＝E. ドーマー型の長期安定的な成長理論を発展途上国へも適用し、必要な投資率ないし限界資本係数の算定を行おうとするモデルである。しかしこうした規範的（Normative）含意の理論指向型モデルで

は、社会的分業が不十分で且つ市場メカニズムも低発達な途上国の現実を説明するのに必ずしも適切とは言えない旨の評価が、石川経済学によって与えられている。

これら2つのグループに対し、第3のグループ「初期条件特定の経済開発モデル」には、より現実的な示唆および政策的含意が認められるとして、やや広義に解した視点からその意義を評価している。その最も典型的で独創的な例は、H. ミントおよびD. ラル等による一対比較法（Twinning Approach）とでも呼ぶべき開発モデルである。すなわち開発の初期条件が酷似している2国をマッチングし、その発展過程を比較して共通の特徴や、あるいは逆にその後に見られる顕著な相違等が確認されるとき、それらの事由を分析・抽出する手法と言え、そこから得られる示唆はなかなか興味深い。

またこのグループには、経済開発始動初期に一般に認められる際立った特徴をモデル化したルイスやミント、ワトキンス等のよく知られた業績も含まれている。つまり1つは、W. A. ルイスの伝統部門（都市の一部も含む）から近代部門への無制限的労働供給を通じ工業化を実現していくいわゆる「二重経済発展モデル」である。

また2つめは、ミントの「余剰の吐き口理論（Vent for Surplus Theory, 遊休資源活用論）」であり、比較的人口の稀薄な国で開墾用農地や天然資源が相対的に豊富に賦存する場合、それらの活用によって競争力を得、加工一次産品の輸出などにより経済開発を推し進めようとする考え方である。これら2つのモデルは、アジア諸国にもかなり適用可能（その限界も含め）であり、石川経済学でもより詳細な検証を行っている。

3つめは、カナダやオーストラリアなどの経験に基づくM. H. ワトキンス等による「ステープル理論 (Staple Theory, 特産輸出品更新理論)」であり、材木や毛皮から小麦等々へ立地条件を活かしながら次々と特産輸出品の高度化を図りつつ、工業化を達成してゆくモデルである。

これら著名な3つのモデルは、いずれも発展途上国が経済開発を始動させようとするときの初期条件としてしばしば認められる特質を、いかに有効に活かしていくかという課題に着目し示唆を与えている点で優れていると判断されよう。しかし問題は、いずれの場合も工業化達成以前に容易にそれぞれのトラップ (落とし穴) に落ち込んでしまうことにあると考えられている。

例えば中南米のアルゼンチンやブラジル、メキシコなどは、当初「ステープル理論」に沿って成長していたように考えられるものの、その後輸出入市場の状況が大きく変わりステープル・トラップに落ち込んだと見なされている。また「余剰の吐け口理論」の場合にも、フィリピンやガーナ、ナイジェリアなどのように、例えば土地の余剰が尽きてしまえば、やはりトラップに陥らざるを得ない^(注7)。

同様にルイスの「二重経済発展モデル」は、日本や韓国、台湾などの発展経験をよく説明し、人口稠密なアジア諸国の開発に有効なモデルと見なされてきた。しかし中国やインド、あるいはパキスタンやエジプトなどにおいてもルイス・モデルの適用は可能と考えられてきたにもかかわらず、生存賃金水準での無限弾力的労働供給が「転換点」到達はるか以前に機能しなくなる「リカード的トラップ」(ルイス・トラップと同じ)にとらわれる現象が生じている。

もとよりそこには工業部門自体の停滞も一部はあるが、農業部門の生産性が上昇せず都市工業部門への食糧農産物の供給が隘路となっていたことは、多くの場合否定し難い。こうした問題について、石川 [1990] の第2章ではアジア諸国の場合に関してより丁寧な検討がなされており、また第3章においては、日本の比較的成功した事例からこの問題 (農業生産性の停滞) への示唆が引き出されている。すなわち肥料の多投や労働集約化 (これは第4章による) などの要因もそれなりに重要ではあるが、決定的に重要なのは灌漑・治水などインフラ整備の充実にほかならない。同様に第5章の農工部門間の資源移転に関する分析も、それ自体の問題だけでなく、初期段階における農業部門での灌漑・治水投資の決定的意義を明らかにする問題意識からなされていると読まれるべきであろう。

以上、この第3グループの初期条件特定の開発理論には、多くの学ぶべき視点が含まれているものの、容易にトラップに陥ってしまう以上、経済開発の問題を十分には解明し難い概念上の限界があると判断せざるを得ないであろう。そしてそれは市場の発達度に対する考察の欠如であると石川経済学では考えているのである。

次に第4のグループは「市場経済、慣習経済・命令経済の制度とその変化の理論」というやや奇妙な表題になっているが、要は慣習経済の制度やその変化あるいは市場経済との関係などを中心に扱った開発理論全般を指すと解されよう。もとより石川経済学もまた基本的にこの分野に属するものと判断される。

まず慣習経済とは、必ずしも厳密な定義は与えられていないが、一応「村落共同体などで慣習的に行われる非市場的取引原理が機能する経

済活動」と理解されよう^(注8)。例えば非市場的な取引慣行としては(1)労働や所得の村内での相互扶助 (Sharing) や(2)灌漑や農道建設など準公共財の共同作業, また(3)村外の商人等により大きな不利益を被る場合の共同防衛措置, そして(4)飢饉や自然災害時の相互救済措置などが指摘され得る^(注9)。

それ故こうした慣習経済は, 市場経済の補完をなすものとして, あるいは市場経済への移行過程として一部では積極的な評価が与えられている。例えばこの慣習経済を, 非排他性という観点から上記(2)の農村における公共財への対応を扱ったM. オルソンやS.L. ポプキンなどの業績がある。他方そうした集合的行動 (Collective Action) の背後には, 共同体構成員の共感や共同体的道義 (モラル) が存在することの重要性を強調したA. センやJ. スコットの研究も存在する。

またより実証的に共同体内の伝統的な非市場的取引について, 石川は日本や中国, インドの経験を, 速水・菊池はインドネシアやフィリピンの事例を肯定的な観点から明らかにしている。ただこうしたいわゆる慣習経済は, 単に市場経済の未発達状況ないし欠陥の露呈にすぎないというミントやU. レレの消極的な見解が存在することにも留意しておきたい。

それに対し石川経済学では, 慣習経済は市場経済へも対応しつつ, 両者間の最適化行動を選択・実現しているとも解され, 市場経済への合理的な移行過程ないし市場経済の補完的機能として高く評価していると言ってよいであろう。

ただしアジア諸国の農村部において, 果たして先に指摘したような4つの取引慣行が十分な役割を果たしていたのか否かについては, 若干

の疑義も出されている。加えて慣習経済の消滅過程ないし崩壊過程を観察するとき, 例えばインド農村のジャジマーニー制の事例で言うならば, 村外への出稼ぎ労働の増大とそこからの送金流入, あるいは新商品の出現とそれに伴う新しい職業の発生, 更には伝統的な職種における技術革新の導入等々により, いわゆる慣習経済における分業や協業の余地は, 極めて小さいものになっているという実態も指摘されよう。こうしたことを考えるとき, どの程度まで独立した経済制度として扱うべきかに関しては難しい点もあると思われる。

最後に第5のグループとして「開発過程の政治経済学」が取り上げられている。すなわち今日の開発途上国における経済政策の決定過程には政治的な要因が大きく介入するがゆえ, そうした政治構造や制度, 利害グループの分析なども併せて行わない限り, 開発問題の要諦は把握できないという立場である。

例えばインドの資産階級間の対立と農工業の停滞を論じたP. バーダンの分析や, 同様にアフリカの政治エリートの反経済的な政策の遂行などを扱ったR. ベーツの研究等が挙げられている。なおこうした政治経済学的分析は, 開発援助の効果などを検討する際にはより一層重要になってくる。それらに関してA. クルーガーやJ. バグワッティ等により提唱された非生産的な「レント・シーキング」(Rent Seeking) の概念は, 適用範囲も広く現実の理解にも有効性が高いと一般には考えられている。

ただ問題は, より根本的な政治制度や国家体制と経済発展の関係が問われねばならないように思われる。特に筆者はそれらは多くの場合, 戦前期の植民地政策の在り方とも深く関連して

おり、その結果として今日の政治体制が規定され、経済開発への取り組み方も大きく異なっていることに着目すべきである^(注10)。

2. 「市場の低発達性」の概念をめぐって

以上、我々は石川の理論ないし概念化重視の研究態度、また問題意識を最大限重要視する方法論、とりわけ比較研究に基づき作業仮説を紡ぎ出し且つ論証してゆく分析手法の有効性等々について言及してきた。またそれらが開発経済学の問題に適用されるとき、まず今日の発展途上国の初期条件が著しく劣っている（現在の先進諸国のかつての歴史的の局面に比べ）という問題意識を持つことの重要性が指摘され、それらの具体的分析として、アジア諸国の場合、慣習経済が持つ暫定的だが大きな意義が詳しく比較検討されたのであった。

こうした慣習経済の重要性は、換言すれば市場経済の低発達性を補うものとして、あるいは市場経済発達の過渡的形態として強調されると言えよう。すなわち経済発展（開発）とは、本質的に市場経済の低発達状態から次第にそれが発展していく過程として把握され得るといってよく、それ故以下で改めて石川経済学で想定されている市場の概念や、発達の意味するところを確認したいと考える。

まず市場とは、「生産物や生産要素が市場ルールに基づいて取引される制度化されたプロセスを指し、その市場ルールとは、市場への参加者達が契約を遵守するなどの社会的承認事項を意味する」と定義されている^(注11)。したがって市場経済とは、「そこで取引される資源の配分や分配が、市場競争の結果として成立する交換条件（価格など）を主要なシグナルとして機

能する経済システム」を指すと解されている。更にそこではJ. コルナイに従い、物的側面だけでなく、参加主体の情報入手などをも含めた制御プロセスもまた制度化され含まれていることが言及されている。

それ故市場経済が発達してゆくより具体的な過程は、(1)職種や産業など広義の社会的分業化の進展、および(2)流通や金融面での市場取引のためのインフラの整備、更には(3)市場取引ルールの精緻化など、3つの側面において捉えられるという^(注12)。逆に言えば、慣習経済は当該地域（ないし国）の社会的分業が十分でなく、取引に必要なインフラも未整備状態で且つ取引のルールも十分には確立していないような場合に、村落共同体やそれらの集合体など比較的限定された地域内での、先に指摘したような交換労働などの相互扶助活動やインフラ等の共同建設、あるいは非常時の救済措置等々の慣行に基づく経済活動を維持継続しているような状況を指すとも解されるのである。

しかしその場合、こうした慣習経済をどう位置づけるのかという問題は、必ずしもそう容易なことではない。そもそも慣習経済とは、市場経済の低発達性の一種の表出形態にすぎないのか、それとも市場の発達過程におけるひとつの不可避的な段階なのか、その捉え方には難しいところがある。これまでの議論からも明らかのように、石川経済学では後者の観点を採っているものと判断されよう。

しかし、もしそうであるならば、どのような条件のときに慣習経済は市場経済へ移行するのか、ないしは慣習経済自体が消滅するのかが問われねばならず、その点は必ずしも明らかではない。すなわち市場経済の発展には、先の3つ

の側面が重要であることには、ほとんど異論はないことと思われるが、それでは市場経済が十分に発達していないときには、必ずや前出のような非市場的取引慣行が大きな意味を持つ慣習経済が存在するのかという問題になると、それはかなり疑わしいと言わざるを得ない。

今、市場に関してより普遍性の高い定義を採用するならば、「市場とは財およびサービスの交換を目的とした情報・知識の空間（地理的・時間（先物取引）的な集合（広がり）を指す」と言えよう。それ故「市場の発達」とは、そうした取引情報の量的拡大や精度の向上あるいは伝播速度の上昇などを意味するが、それらは金融機関や倉庫業・保険業などの発達、あるいは道路交通網の整備や貨幣・度量衡の統一など、社会経済制度やインフラの充実等によってもたらされるところが大である。但し、こうした市場での取引活動の背後には、(1)財産権の保護や(2)市場への参入者相互間の信頼関係、(3)競争をある程度保証する自由と平等の存在、(4)負の外部性（公害や乱獲、過当競争等）の抑制などの前提条件が存在している必要があることを、我々は忘れてはならないであろう。

したがって飢饉の発生や所得分配の不平等度の拡大等々により、一定範囲内（村落共同体など）の市場参入者の間で一時的に相互信頼の（すなわち前提条件(2)の）喪失につながりかねないような状況では、たとえ市場自体はかなり発達していたとしても、先の「慣習経済」で指摘されたような「等価性に基づく交換原理（市場原理）」とは異なった経済活動（相互扶助や伝統的互酬制、贈与による再分配など）が、長期的視点から市場的枠組みを維持すべくしばしば観察されることとなる。

事実、戦前の日本でもしばしばみられたそのような非市場的取引慣行は、かなり農村の市場経済が発展した段階でもなお観察され、むしろ必要時（小作争議などを極力避けるべく）には両者が共存していた感がある。つまりそうした慣習経済は、市場経済の前段階として存在するというよりは、その欠陥を補足するものとして、重要な機能を果たしていたと解すべきであろう。

それというのも市場ないし市場経済という概念には、本来そこに参加する人々の社会意識や文化（価値観）が反映され、それらを前提としたうえで取引のルールが構成されているからにはほかならない^(注13)。それゆえ会所取引（定期市など）や、より広く相対^{あいたい}の取引一般には、当然その取引を構成する社会（村落であれ、地域であれ）の価値観や考え方・意識が強く反映されていると言わねばならない。

つまり交換労働や相互扶助等々も、広義の市場取引ないし市場活動の一部（限定的・時限的）とみなす方がより斉合的なのである。換言すれば、経済発展（開発）とは広義の市場経済（いわゆる指令経済も含む）の漸次的発展を意味するが、そこでは同時に市場への参加者たちの意識や価値観の変化もまた、重要な規定要因のひとつとなりうるのである。それゆえ市場経済の発達すなわち経済発展は、工業化（あるいは産業化）の概念よりも、より包括的な近代化などの概念によって捉えられる方が好ましいと思われる^(注14)。そしてそこには慣習経済等の変容もまた当然含まれ、位置づけられることになるのである。

結びに代えて

以上、我々は開発経済学としての石川経済学を簡単に振り返ってきたが、その核心は「経済発展（開発）とは、市場の低発達性を克服し、より発展した市場経済へと脱却してゆく過程」として捉えられていると言ってよい。その場合、これまで石川先生はとりわけアジア諸国（含む日本および中国）の農業部門の実証分析に多くの力を注がれ、多大な貢献をしてきたと言える。それ故アジア諸国の経済成長の鍵は、その農業部門の発展こそが握ると考え、特に市場が未発達の場合のいわゆる慣習経済の分析にも過半の力を注がれた。その意味では、どちらかと言えば制度論的な比較実証分析であったと言えるかもしれない^(注15)。

そしてそこに込められた問題意識から、我々が学ぶべき遺産は膨大である。すなわち小さな技術的貢献を狙うのではなく、困難でも最も重要な課題に正面から取り組むことこそが、貧困問題を考える研究者としての本来の姿勢であることを物語っていよう。また統計データが次第に豊富になりつつある今日、単に事実確認的な統計分析を超えて、その意味の理論化・概念化を図る正攻法的な社会科学の在り方こそが示唆されているとも言えよう。

定年後の最晩年まで若々しい研究を続けられた石川滋先生の強靱な精神力にいささかでも学ぶべく、とりわけ先生から多大な学恩を受けた身として自戒・自省する日々である。

(注1) Kiyokawa, Yukihiko and Sigeru Ishikawa 1987-1988. "The Significance of Standardization in the Development of the Machine-tool Industry: The

Cases of Japan and China, Part I and II." *Hitotsubashi Journal of Economics* 28 (2) (Dec. 1987): 123-154; 29 (1) (June 1988): 73-88. なおこの論文は、石川先生は「あれは清川君の仕事だから……」と言って遠慮され、城西大学大学院経済学研究科 [2003] には掲載されていない。

(注2) 当時はまだ発展途上国 (Developing Countries) という呼称はなく、後進国 (Backward Countries) とか低開発国 (Underdeveloped Countries) と称されていた。また同様に開発経済学も、経済発展論と呼ばれることの方が多かったように思われるが、本稿ではそうした呼称の差異にはこだわらない。

(注3) 石川 [1960] (序文ivページ)。圧倒的な支配的見解では、社会主義 (ないし共産主義) の理想社会を実現するための手段 (必要条件) として工業化が不可欠視されており、したがって先生には深い孤立感があったといわれる。しかし同書が日経経済図書文化賞を受賞し、また英訳書が海外で高い評価を受けるなど、次第に非政治的な中国経済の社会科学的分析も定着していくところとなる。

(注4) なお1960年代にアジア経済研究所のスタッフとの共同研究による石川 [1964-1971] において、同時方程式体系による中国経済の長期予測の仕事は、やや例外といえよう。

(注5) 例えばP. バランやM. ドップの社会主義的工業化論やP. プレビッシュの中核-周縁論 (Center-Peripheral Theory), A. フランクの従属理論なども含まれるとしている。

(注6) この石川 [1990] 第1章は先行研究に関する展望論文であるがゆえ、多くの著者名や理論の呼称が登場する。しかしそれらの原典は第1章の章末注に挙げられているので、ここでは省略する。なお同書全体の巻末文献一覧表はないが、人名索引からすべて検索可能である。

(注7) ミントの「余剰の吐け口理論」は、輸入代替 (Import-substitution) 型モデルに対し、一種の輸出志向 (Export-oriented) 型モデルであるが、そのトラップを避けるべく石川経済学では具体的な3つの指針が提案されている。石川

[1990] 第1章の注60のN. イスラム編著所収の英文ノートを参照のこと。

(注8) 慣習経済という用語は、J. ヒックスの『経済史の理論』のCustomary Economyと対応させて用いられていると判断されるが、分析対象はもっぱらアジアの農村である。

(注9) これらの内容は石川 [1990] の第6章でより詳しく検討されており、ここではやや表現を変えて要約した。

(注10) 例えば同化主義的植民政策の場合には、間接統治主義等々の場合に比べ、より積極的にインフラ投資などが行われるため、結果として独立後より容易に開発政策に着手しやすいと考えられよう。しかし今日の日韓(朝鮮)関係のごとく、その文化破壊のため後に大きな怨恨を残すこともまた事実である(例えば清川雪彦「近代日本の植民地政策——「市場圏」の視点から同化主義政策を考える——」川田順造ほか編『開発と文化2 歴史のなかの開発』岩波書店、1997年参照)。

(注11) 石川 [1990, 235, 6, 48] を参照のこと。ただし表現は若干変更してある。

(注12) これら3つの側面は、視点を変えればR. H. コースの取引費用すなわち交渉費用や測定費用、執行費用などが漸次低下していくこととおおむね対応しているとも言えるかもしれない。

(注13) 例えば春畜や臓器売買の禁止や、イスラム社会では豚肉市場・ヒンドゥー社会では牛肉市場は成立しないであろう。そこまで極端ではなくとも、女性の労働力率とM字曲線の形状変化などにも、社会の意識変化が如実に反映されていると言えよう。なお文化とは、通常「特定の集団において、共通の理解や感情あるいは了解や評価などをもたらす意味の体系ならびにその具現的形態」を指す。

(注14) 近代化とは、「工業化や産業化の進展にともなって、人々にとり合理的な規範の内面化およびその浸透を意味するが、その社会的実態としては、持続的経済成長の達成や社会的流動性の拡大、また政治や社会活動への大衆的参加などが認められる」状態を指す。すなわち「工

業化」の概念には、産業技術の発展や労働移動、農工間の投資配分や産業構造の変化の問題が、また「産業化」の概念にはそれらに加え、工場制度の進展や都市化、あるいは教育の発展や家族形態の変容などの問題が含まれる。他方「近代化」はそうした諸変化に加え、更に人々の態度や意識の変化あるいは文化や価値観の変容等々の問題をも併せて重要視する概念であると言ってよい。なおこの近代化概念の視点から現実の途上国経済を捉えようとした事例としては、清川雪彦「中国の近代化政策を考える——大国モデルの問題点——」(南亮進編『激動する世界と日本経済』TBSブリタニカ、1991年)を参照されたい。

(注15) 制度とは、一般に「人々(社会)から承認が得られるような規範的活動の構造を意味し、その結果それに即した社会的行動には安定性と意味が与えられるような枠組み」を指す。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 石川滋 1960.『中国における資本蓄積機構』岩波書店。
 ——編 1960-1962.『中国経済発展の統計的研究 I～III』アジア経済研究所。
 ——編 1964-1971.「中国経済の長期展望 I～IV」アジア経済研究所。
 —— 1990.『開発経済学の基本問題』岩波書店。
 ——編 1994.「開発援助政策の理論」(所内資料)アジア経済研究所。
 ——編 1996.『開発協力政策の理論的研究』アジア経済研究所。
 —— 2006.『国際開発政策研究』東洋経済新報社。
 石川滋・原洋之介編 1999.『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新報社。
 清川雪彦編 1982.『石川滋教授 著作目録(稿) ——一橋大学経済研究所退官記念——』(私家版)。
 城西大学大学院経済学研究科 2003.「石川滋教授略歴および業績」『城西大学大学院研究年報』

(19) 121-142.

〈英語文献〉

Ishikawa, Sigeru 1965. *National Income and Capital Formation in Mainland China: An Examination of Official Statistics*. Tokyo: The Institute of Asian Economic Affairs.

—— 1967. *Economic Development in Asian Perspective*. Tokyo: Kinokuniya Bookstore.

—— 1970. *Agricultural Development Strategies in*

Asia. Manila : Asian Development Bank.

—— 1978. *Labor Absorption in Asian Agriculture*. Bangkok: International Labor Organization.

—— 1981. *Essays on Technology, Employment and Institutions in Economic Development*. Tokyo: Kinokuniya Bookstore.

(東京国際大学客員教授, 2014年11月17日受領, 2015年3月16日レフェリーの審査を経て掲載決定)